

Jnclusive
ournal
of **E**ducation

Printed 2016.0830

ISSN 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



August 2016
VOL. **1**

PRACTICE REPORT

愛媛県下の長期入院児童・生徒に対する
教育保障の拠点化プロジェクトの報告

A Report of the Project of Establishment of Educational
Security Center for the Long-term Hospitalized Children in
Ehime Prefecture

中野 広輔¹⁾ (Kosuke NAKANO), 榎木 暢子¹⁾ (Nagako KASHIKI),
苅田 知則¹⁾ (Tomonori KARITA)

1) 愛媛大学教育学部特別支援教育講座
(Department of Special Support Education, School of Education, Ehime University)

<Key-words>

長期入院児, 教育ボランティア, 大学生

(the long-term hospitalized children, educational volunteering, college students)

nakano.kosuke.zz@ehime-u.ac.jp (中野 広輔)

Journal of Inclusive Education, 2016, 1:170-181. © 2016 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

適切な教育機会が失われている長期入院児の教育保障は喫緊の課題である。著者らは愛媛大学に近接する医療機関と連携し、長期入院児のもとに大学生を派遣して学習・余暇支援にあたる教育ボランティア事業の体制をすでに確立していたが、今回の目的は保障対象を愛媛県下の長期入院児に拡大する方法を確立することであった。すでに体制を確立した医療機関とは相互に教育支援目的の人事交流を継続しながら、学生の派遣先医療機関をさらに拡大することができた。一方、コミュニケーションロボットを利用した遠隔的な学習支援活動の導入を試みたが、通信状態の脆弱性やコンピューターの動作不安定などが課題として認識された。教育保障を必要とする地域の子どもたちの、個々のニーズに幅広く対応できる学習支援のシステムに関する地域拠点の形成を進めていく必要がある。

Received
2016 / 7 / 20

Revised
2016 / 8 / 11

Accepted
2016 / 8 / 18

Published
2016 / 8 / 30

I. はじめに

平成 27 年度学校基本調査によると、平成 26 年度の 1 年間に病気を理由として 30 日以上学校を欠席した通常学校の小中学生は全国で 37,770 人にのぼる（総務省統計局, 2015）。この数値は概ね毎年一定であり、特別支援学校の小学部・中学部を含めると実に 4 万人近い児童生徒が毎年病気を理由に長期欠席を余儀なくされている。そしてその児童生徒の多くが医療機関に長期入院状態として過ごしていると推測されるが、各医療機関に必ずしも院内学級（病虚弱特別支援学級）が設置されているわけではない。愛媛県では平成 26 年度の 1 年間に病気を理由として長期欠席した児童生徒は 594 人であり、長期欠席児童生徒全体の約 35% にあたる。全国の児童生徒における病気を理由とする欠席の割合が約 20%であることを鑑みるに、愛媛県は病気を理由とした長期欠席児童生徒が比較的多いといえる。しかし、平成 28 年 3 月現在における愛媛県下の院内学級を設置している医療機関は 4 施設であり、そのうち 2 施設は小学校・中学校ともに設置されているが、その他の 2 施設では小学校のみの設置であり、長期入院児童生徒のほとんどをカバーできているとは言い難い。

本学では平成 24 年度より、長期入院している児童生徒に対する学習支援や余暇支援を目的として、本学学生による訪問教育ボランティア活動を実施している（榎木・山下, 2014）。平成 26 年度には愛媛大学地域連携プロジェクトの助成を受け、愛媛大学城北キャンパスに隣接する地域総合病院である松山赤十字病院と連携し、学生を長期入院児の病室に派遣し訪問教育ボランティアを行いながら、病院スタッフが本学の病弱児教育の授業にゲスト講師として参加するという活動を実施した（中野・榎木・苅田ら, 2015）。その結果、長期入院児の学習や余暇の支援に学生ボランティアが入ることにより長期入院の子どもの生活に広がりを持たせる効果があったことを示すと同時に、医療機関スタッフが大学の授業に参加することにより、病弱児教育を志す学生が、実際に病気の子どもたちの診療にあたっている当事者から具体的かつ最新の知識・技能を学ぶ機会が得られた。この活動は、長期入院児や医療機関のニーズと、病弱児教育実習の機会が乏しい学生や大学側のニーズの双方を満たす活動として有効であっただけでなく、医療機関と教育機関が「お互いのフィールドに日常的に赴き、会話する」という関係が構築され、情報交換のみの連携をはるかに超えた多面的な「医教連携」の確立をももたらした。

このような昨年度までのボランティア活動を通じて改めて認識された課題が 3 点あがった。まず 1 点目が、これまで初動に力を注いできた学生訪問ボランティア活動を核とする体制の継続である。初動的な試みだけで終了するのではなく、双方のニーズに応じて、活動を振り返りながら浮かび上がった課題を解決しつつ発展的に継続していくことが極めて重要である。2 点目が、これまで学生を派遣していない施設に対する活動の拡大である。愛媛県の院内学級設置状況を踏まえると、院内学級が設置されていない医療機関にも長期入院児が存在していることが推測される。長期入院児が存在し、かつ学生が直接訪問することが可能な、新たな医療機関に対する活動の拡大が期待された。3 点目が、学生の訪問が難しい遠隔地への学習・余暇支援の提供である。松山赤十字病院は本学に隣接しているため、訪問する学生にとって、移動に要する時間的・労力的な負荷が極めて少ないことが活動の大きな促進要因となった。しかし、裏をかえせば、学生が直接訪問することが現実的には難しい状況の子どもたちをどう支援するかという課題は残る。愛媛県は比較的東西に長く、本学から長時間を要する地域も多い。このような地域の子どもたちにかに学習と余暇支援を行うかということも

重要な課題として挙げられた。

このような3点の課題をふまえ、今年度、愛媛大学による「地（知）の拠点形成事業」の助成を受け、学生による愛媛県下の病気の子どもたちに対する学習・余暇支援活動の発展的継続を図りながら新たな取り組みを実施したのでこれを報告する。

Ⅱ. 本事業の目的

昨年度までの活動から浮かび上がった課題を踏まえ、今年度の事業の目的は以下の3点とした。

①確立した医療機関との「医教連携」の継続

平成24年度に開始した愛媛県子ども療育センターへの本学学生ボランティアの派遣、および昨年度確立した松山赤十字病院との間の、病室への本学学生ボランティアと病院スタッフの大学授業への相互派遣を、まずは今年度も継続しながらより連携を深めていくことが重要な目的の一つである。このような活動は一時的・短期的な活動としてよりもむしろ、双方の体制に過剰な負担を強いない範囲内で長期的・継続的に実施することがむしろ重要である。長期入院児の入院数や身体的状況、訪問可能な学生・医療スタッフの人数など、絶えず流動的に変化する状況を踏まえながら調節していくことが必要である。

②新たな医療機関との連携の構築

子ども療育センターと松山赤十字病院以外にも長期入院の子どもが存在し、学生が教育ボランティアとして訪問できる施設があれば新たな連携を構築し、相互利益をもたらす循環体制の確立を目指す。

③訪問が難しい子どもへの学習保障方法の確立

本学城北キャンパスから遠隔地の子どもたちに対して、本学学生が直接訪問してボランティアを行うのは移動負担を考慮すると限界があるのは明白である。このような地理的条件の子どもに対してはどのような方法ならば学生による学習・余暇支援が可能なのか検討する。

このように、愛媛県下の長期入院児の学習や余暇支援を本学学生が行うという方法で、継続的および時間的・地理的な条件を克服しうる体制を確立し、愛媛大学の知を結集しながら病弱児の学習・余暇支援拠点を整備していくことが本事業の最大の目的である。

Ⅲ. 本事業の概要と実施方法

本事業の概要と実施方法について図1に示す。まずは昨年度に確立した、医療機関と愛媛大学による病弱教育分野における双方向型の連携である。すなわち、本学で病弱教育分野を学ぶ学生が医療機関の長期入院児の病室に赴き、医療スタッフに必要な助言を受けながら学習と余暇支援を行い、医療スタッフは施設内においてボランティア学生へ助言するだけでなく、愛媛大学の病弱教育授業にゲスト講師として参加し、病弱教育を学ぶ学生の資質の向上に寄与するという「循環型の相互利益」をもたらす活動である。

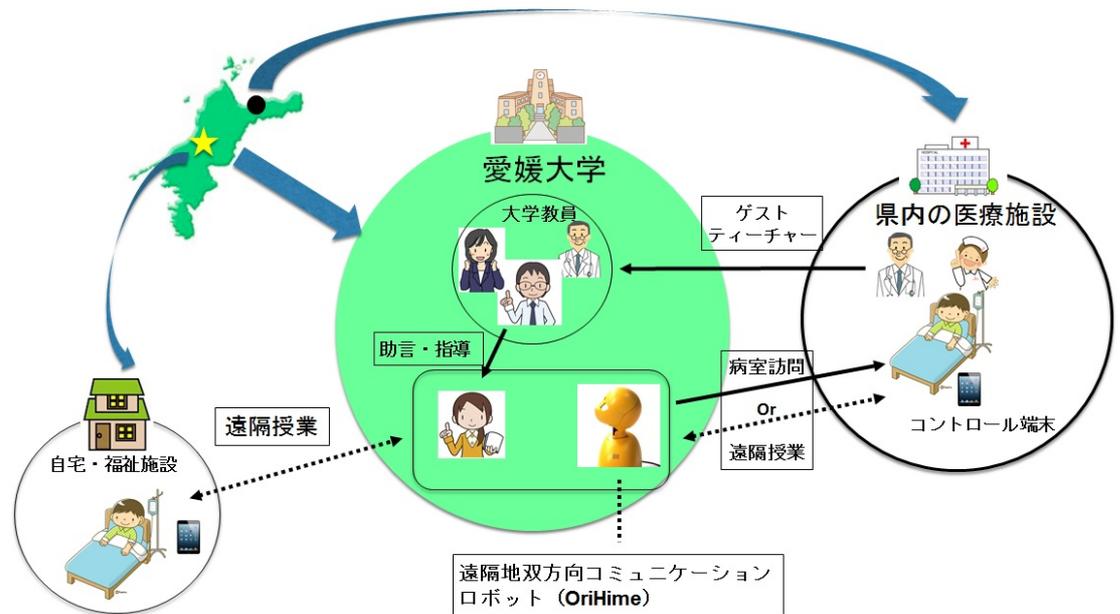


図1 本事業の実施概要

本年度新たに試みる活動としてはインターネットを介した通信で操作可能なロボット (OriHime™ <http://orylab.com/>) を用いた遠隔授業の体制を構築することである。学生が訪問するのが現実的に難しい地域の子どもの支援に対して、「病室内で受けられる授業」よりもむしろ、「疑似的に病院外の活動に参加している」状況を作るためである。OriHime は、制御用のアプリケーションがインストールされたタブレット端末などインターネットを経由して「見る」「聞く」「話す」ことと、簡単な手の動作ができるように設計されたロボットである。本事業における使用方法としては、病室内の子どもがタブレット端末を用いて愛媛大学内に設置したロボットを操作しながらロボットの前にいる学生が授業を行うという形式である。いわば、「愛媛大学の塾」に疑似参加している感覚を体験する活動である。この方法は、遠隔地のため学生が訪問できない医療機関に入院している子どもだけではなく、感染対策や治療方法の問題から病室から出ることができない、もしくは非医療者の面会が制限されている状況の子どもにも応用可能である。さらには、入院中の子どもに限らず、自宅に居ながら病気や障害の性質上、外出が困難な子どもの余暇活動の充実や不登校児の支援にも応用可能な方法であることが特徴である。

IV. 本事業の実施状況 (図2)

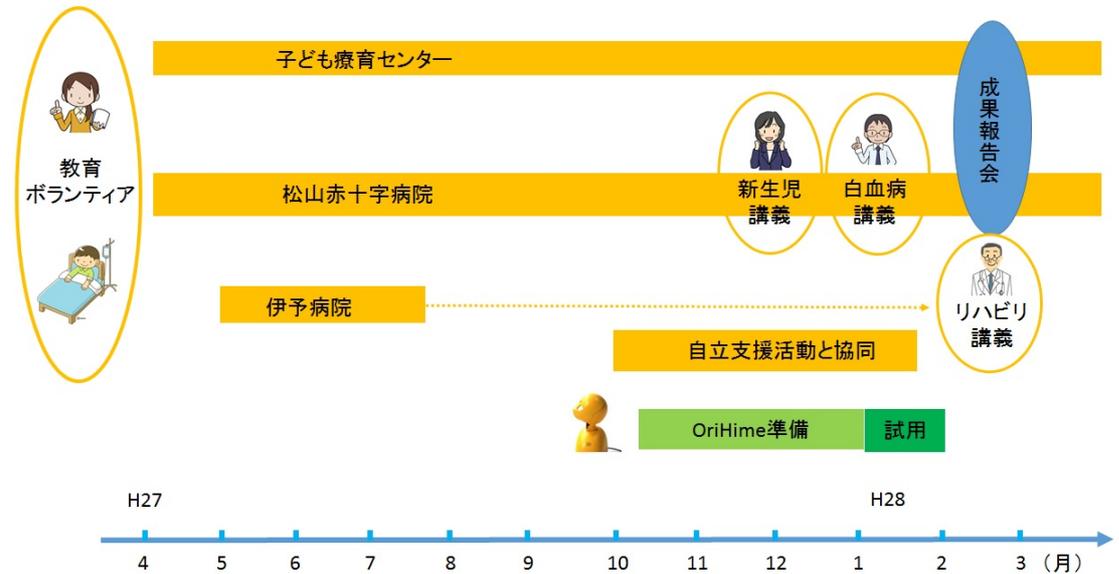


図2 本事業の実施状況

① 子ども療育センター、松山赤十字病院への訪問教育ボランティア

子ども療育センターに長期間入所している子どもの中には、担当学生の進学や卒業を機に子どもの希望に応じて後輩の学生に引き継ぎを行うなど、学生同士の連携も円滑に行われていた。また、松山赤十字病院は、今年度常時入院している子どもが0～2名であったため、学生の訪問の中断や再開を当該児の入退院に合わせて弾力的に行うことができた。また、小児がんの子どもが主体となる関係上、昨年度同様冬季には担当学生に無償でインフルエンザワクチンの接種をして頂いた。

② 伊予病院への訪問ボランティア

本年度、伊予病院に入院した子どもについて新たに訪問ボランティアを行うことができた。伊予病院は回復期リハビリテーション病棟を備えた総合リハビリテーション病院で、子どもから高齢者まで、多職種が協同しながら機能回復や社会参加を促すための医療を行っている地域の代表的な医療施設である。本年度、先天性な発達の障害に加えて脳梗塞を来して半身麻痺を呈した中学生がリハビリテーション目的に入院したことを機に、その子どもへの訪問教育ボランティアを合計11回にわたり実施することができた。

③ 医療スタッフによる本学の授業への参加

昨年度に引き続いて、本年度も松山赤十字病院から本学の学生対象の授業にゲスト講師として2人の医療スタッフに参加して頂いた。まず一人目は、小児科の血液・腫瘍分野を専門とされている宮脇零士医師である。宮脇氏は、学生が訪問するほとんどの子どもの主治医をしており、長期に入院を要する子どもたちの中心的な疾患である白血病について、疾患の概要や対応法とその際の注意点について教育学部学部生対象の授業において概説された。受講した学生からは「これまで診療に携わってこられて最も印象深かったことは何か」という質問や、「これまで名前しか知らな

かった病気について具体的に知ることができた」という意見が聞かれた。二人目はNICU（新生児集中治療室）に勤務する看護師で、新生児集中ケア認定看護師資格を持つ赤羽栄子氏である。赤羽氏からは教育学部4回生と大学院生対象の授業において、新生児医療の概要について具体的な経験と写真を多くまじえた講義をして頂いた。

④ OriHime™を用いた遠隔授業の試み

OriHimeは2015年にオリィ研究所から新規にリリースされた「分身ロボット」である（図3）。機能としてはOriHimeの頭部に内臓されたカメラから「見る」、内臓マイクを通して「聞く」、内臓スピーカーから「話す」、「バイバイ」や「パチパチ（拍手）」、「うんうん（頷く）」といった、簡単な手や頭部を動かす動作が可能なロボットである。このような機能を備えたロボットを用いて授業や余暇支援活動を遠隔的に実施できる可能性があると考え、長期入院中の子どもに対する応用を目指して試用した。OriHimeの正規リリース版はロボット本体のみの製品だが、今回正規版は予約がうまっており、ロボット本体に制御用のパソコンを有線で接続して使用するβ版をレンタルすることとなった。



図3 分身ロボット「OriHime」(<http://orylab.com/>)

β版はロボット本体とノートパソコンをケーブルで接続した状態で使用する。パソコン上でOriHimeの制御ソフトを起動し、インターネットに接続したパソコンを介して遠隔的にタブレット端末からOriHimeを操作するという方法である。レンタルした当初はパソコンを介した初期設定や、操作者の「目」となるカメラの設定、OriHimeからの集音機能や操作者の「声」を出すためのスピーカー調整などがなかなか思うようにいかず、円滑な作動を成功させることが難しかった。結果的にレンタル開始から約3か月間は大学内で教員同士による試行錯誤が中心であった。その後、安定した動作を繰り返すことが大学内で可能になった時点で、両下肢の麻痺があり車いすを使用している軽度知的障害の高校生に、自宅でタブレット端末を

操作しながら大学に置いてある OriHime を介して教員とコミュニケーションをとる試みに参加する同意を得た。実際に試用する段階では、当該生徒もその母親も自宅のインターネット環境や OriHime とともに借りた携帯用インターネット接続機器、OriHime 操作のタブレット端末などについて予備知識がほとんどなかったため、説明や操作に関してかなりの相互負担が発生した。また、母の協力のもとに自宅と大学とで実際に通信を試みたが、自宅における携帯用インターネット接続機器による通信速度が遅かったため、なかなか接続されず接続してもすぐに切断される、操作した数秒以上後に OriHime が動くなど、現実的な応用は困難な状況が確認された。操作者やその家族が予備知識を持っていないため、コンピューターの不具合やインターネットの環境調整を始めとしたトラブルシューティングがまったく不可能であったことも実践応用への課題として挙げられた。

V. 成果報告会の開催

平成 28 年 2 月 21 日に愛媛大学校友会館において今年度の本事業に関する成果報告会を開催した。まず初めに榎木・中野から、今年度の本事業の活動状況についての報告を行った。その後に療育センターでボランティアにあたっている学部生および小児慢性疾患児の自立支援活動に参加する形で学習支援をおこなった現職教員出身の大学院生から学習内容についての報告が行われた(図 4)。それぞれが担当した子どもについて、身体的もしくは環境的な特徴に応じて授業内容を設計しながら実践したという「個のニーズ」を踏まえた支援内容であったことが示された。

続いて話題提供として、今年度初めて学生ボランティアを受け入れてくださった伊予病院の藤田正明院長から、先天性または後天性の障害に対するリハビリテーションの位置づけや内容、目的について概説頂いた。そこでは病院における具体的な取り組みを紹介しながら、リハビリテーションと教育が、活動への参加を促進するという目的をはじめとして、

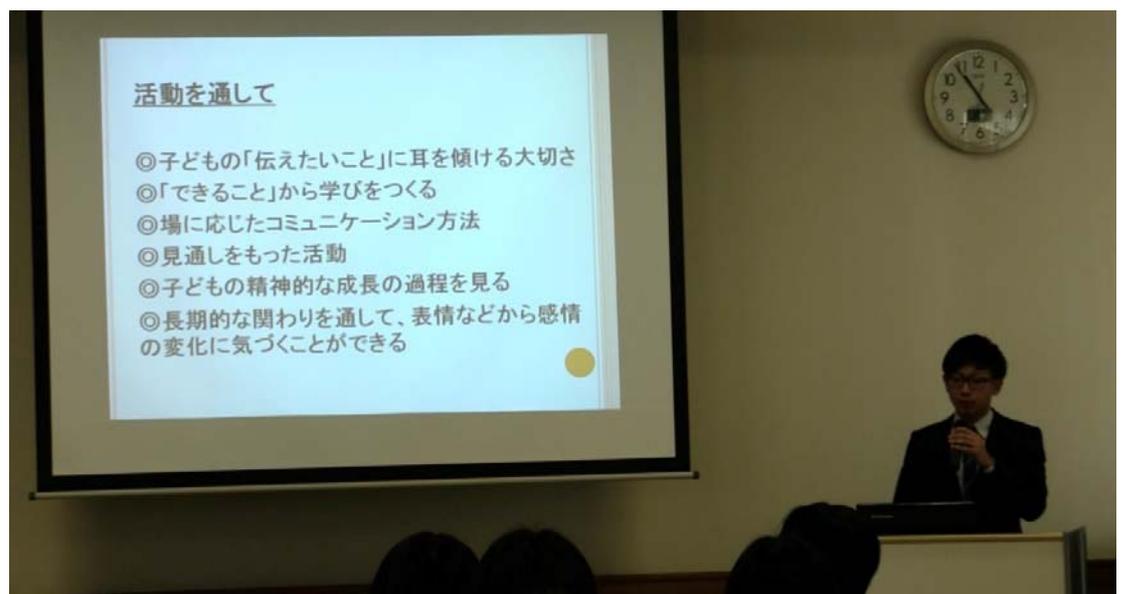


図 4 成果報告会におけるボランティア活動の紹介

いかに共通点が豊富で協同すべき関係であるかが強調された。そして、本年度学生ボランティアを受け入れた施設側としての振り返りとして、病院側からも教育ボランティア活動に積極的に関わる必要性について提言された。

次に松山市教育委員会の玉井指導主事からの話題提供として、松山市の院内学級の現況に関してご報告いただいた。まず院内学級への入級段階において、多くの場合転校措置が必要となるため、そのための事務手続きによる負荷や児童生徒とその家族の転校に対する不安などが円滑な入級の障壁となり得ることが説明された。また、退院する子どもたちが復学する際に直面する困難についてご紹介頂いた。特に、長期の入院に伴って顕在化された学習内容の遅れをはじめとした様々な不安が誘因となって、復学の際に不適応を起こすケースがあり、子どもたちの心理的サポートを含めた支援体制の必要性を強調された。

活動状況と話題提供を発表を踏まえ、指定討論として福岡女学院大学の猪狩恵美子教授から、病弱児教育の現状と課題点を交えつつ、いかに闘病しながら通常学級に在籍している子どもや長期入院児への学習保障が重要であるかという点について説明頂いた。そして病気の子どもたちが治療だけではなく教育も含めた生活の充実が必要であり、それが真の「健康」につながることで、また教員養成の段階で病弱児と接する機会が限られている現状の中で、愛媛大学におけるこのような子どもと関わりあいながら学生も学べる活動実践は病弱教育の一つの形として期するものがあることというご指摘を頂いた。

VI. 本事業の振り返りと考察

平成6年に文部省（当時）は、都道府県教育委員会に向けた「病気療養児の子どもの教育について」という通知の中で、入院中の病気療養児の実態把握と教育の確保、必要な転校手続きの迅速処理や院内学級の設置、さらには教職員の専門性の向上までも含めて推進するように提言している（文部省, 1994）。しかし、院内学級の設置は次第に進んでいるものの、現実的にはいまだに長期入院のために学校教育から離脱している子どもが多数存在している。また、病弱児教育の専門性向上に関しても教員養成の段階で十分な病弱児に対する実習の機会を確保しがたい現状は続いている。昨年から引き続き取り組んでいる学生による教育ボランティアを医療施設に派遣して子どもの学習・余暇支援にあたるという活動は、単なる病気の子どもの学習保障を目指した地域貢献活動ではなく、学生が病弱児教育実践を積む貴重な機会としても活用できていることが大きな特徴である。そして、医療機関が単に学生を受け入れるだけでなく、病気の子どもの臨床に日々取り組んでいるスタッフが「病弱児教育を志す学生のために」大学教育に参加するという取り組みもあわせることにより、この双方向的な取り組みの効果がより増強されていると言えよう。このような、教育機関と医療機関とが、双方に関わっている子どもたちのために日常的に相互のフィールドに足を運びながら活動を行うことがより緊密な「医教連携」を築く効果をもたらすのは言うまでもない。

今年度、新規に伊予病院において訪問ボランティアを行うことができた意義は非常に大きい。その理由としては、まず伊予病院が子どもから高齢者までを対象としたリハビリテーション病棟を設置していることが挙げられる。回復期リハビリテーション医療は受傷から最大6か月に及ぶ入院治療が必要となる。今回学生が支援にあたった子どものように後天性の小児が対象となることがあるが、そのようなケースは頻度が高いとは言い難い。つまり院内学級を常設することは事実上困難であり、学生による学習・余暇支援は入院児にとって貴重な

非医療的な活動に取り組む機会となり得る。また、成果報告会で藤田院長が解説されたように、子どもに対する教育とリハビリテーションの持つ類似性も重要な要素である。教育とリハビリテーションはあくまで方法論が異なっているだけで、子どもたちの機能を最大限に発揮させる、社会参加を促進するといった目的は共通しており、対象となる子どもたちも先天性もしくは後天性の何らかの「障害」を抱えている比率が高いことも類似している。このような点で、リハビリテーション医療施設と教育学部における「医教連携」が構築できたことは、子どもたちへの支援を実施するにあたって相互の活動を理解したうえでの情報交換や施設間連携を行う際の障壁の軽減につながることで期待できる。無論、子どものリハビリテーション医学の専門家である藤田院長が成果報告会において学生に対する教育的な内容も豊富な話題提供をして頂いたことはそれ自体が大学教育に参加して頂いた結果となっており意義深い。

伊予病院の藤田院長だけでなく、今年度も昨年度に続いて松山赤十字病院のスタッフが本学の病弱児教育に参加して頂くことができた。まず、小児科に所属する医師の宮脇零士氏からは白血病に関する病態と診療の基礎知識、およびその子どもたちと関わる上で留意すべき点についての講義をして頂くことができた意義は極めて大きい。その理由の一つは、今回の学生による訪問対象児を含め、長期に入院が必要となる子どもたちの疾患の代表が白血病だからである。白血病の治療のための入院は1年に及ぶこともまれではなく、その疾患の重篤性だけでなく長期入院による学習の遅れや社会からの隔絶は深刻な問題である。平成25年に文部科学省が発した「病気療養児の教育の充実について」という通達の主体は、白血病を中心とした小児がんの診療の拠点病院の設置に伴って、その子どもたちの入院中や退院後において柔軟に各学校や行政が連携して教育の継続にあたるよう要請した内容である（文部科学省、2013）ことから、いかに病弱児の教育保障問題において白血病が中心的な疾患であるかがわかる。

また、松山赤十字病院のNICU（新生児集中治療室）の主任看護師であり新生児集中ケアの認定看護師資格を持つ赤羽栄子氏から新生児医療の実態や具体像について講義頂いたことも大きな成果であった。子どもの慢性疾患や肢体不自由、知的障害などの障害、さらには発達障害までも含め、新生児期の病態がその後の身体状況に大きく関与しているケースは極めて多い。しかし、同時に新生児医療は非常に限定的な環境で行わなければならないため、家族でさえ全貌を知ることは難しいという特徴がある。子どもの疾患や障害を理解するために、通常は非医療者が入室することさえ難しい新生児医療の現場を、豊富な写真や症例の紹介を交えて解説して頂いたことは本学学生にとって貴重な学習機会となった。

本事業の目的は、地域の長期入院児や闘病により通学が困難になっている子どもに対して大学として可能な学習・余暇支援活動を通じて地域貢献することである。今年度の目標の一つとして、学生が実際に訪問することが難しい環境の子どもに対する支援方法を確立することを挙げた。そこで今回試みたのが「OriHime™」というロボットである。OriHimeによる遠隔的なコミュニケーションが可能となれば、距離的その他の問題のため学生の訪問が難しい入院児に対しても学習・余暇支援の有力な方法となることで期待できた。例えば、OriHime本体を愛媛大学内に設置し、あらかじめ設定した時間に大学内にいる学生が支援を行うという方法ならば、病室にいながらにして愛媛大学内の「塾」で授業を受けているような体験が可能となる。そのような応用に向けた基礎的な試用データ収集が大きな課題であった。

まずオリィ研究所から借りることができたロボットは、在庫の関係上、ロボット本体のみ

で完結している最新の正規版でなく、ロボット本体と制御用のノートパソコンを有線で接続しながら使用するβ版であったことが使用にあたっての制限の要因となった。具体的には、①OriHimeの初期設定はパソコンによる設定作業が必要であり、その作業は必ずしも容易ではなかった、②正規版ならばロボット本体のみなので必要に応じてOriHimeそのものを移動させながら使用可能であったがβ版は事実上OriHime自体の移動は困難、という2点の要因が浮かび上がった。②に関しては、大学内の一定場所から移動しないことを前提とした支援をする前提とすることで解決できるが、①に関してはコンピューターを介した設定や制御が必ずしも円滑に進まず、安定した動作を確認するのに結果的にかなりの時間を要したことは今後の検討課題と言えた。大学内での試用期間の次に実際の子どもに対する実践使用を試みる際に、長期入院児の病室から操作してもらうことも検討したが、人的・物理的に制限や注意事項が多い病院ではなく、まずは自宅療養中の子どもに協力して頂いて使用してみる方針となった。対象は肢体不自由特別支援学校に所属する男児で、両下肢麻痺のため車いすを使用しており、自閉症スペクトラムも合わせもっている関係上、自宅と学校以外への社会参加がかなり制限されていることから、遠隔的なコミュニケーションツールが社会参加を拓ける有用な手段となり得ると判断した。まず、β版OriHime本体と制御用タブレット端末を両方とも自宅内に設置した上で動作実験を行い、さらに大学内にOriHimeを設置し、実際に自宅のタブレット端末を操作しての接続実験を行った。結果的にはOriHimeが反応したりしなかったりと動作が不安定で、反応した際も数秒程度遅れて動作が行われたり、カメラやマイクを介した映像や音声も双方にクリアに認識できなかった。要因としては、自宅の位置の無線LANの電波が不十分であったことが推測された。また、本人と母親はあまりコンピューターやインターネットに普段接しておらず、使用法説明の段階で困難さを感じており、円滑に接続できない状況になっても独力で調整をすることは困難であった。今回の試用の結果、現段階ですぐに実践応用に踏み切ることが難しく、特にインターネット接続環境やコンピューター環境の制限が多い病院や、必ずしもそれらの扱いに慣れておらず、環境も十分とは限らない自宅への応用に対しては慎重かつ入念な準備作業が必要であろう。

Ⅶ. 今後に向けた課題と展望

我々が行ってきた長期入院児に対する学習・余暇支援は、近隣の医療機関と連携し、学生と医療スタッフを相互に派遣しながら教育に関しても相互に貢献するという「地域連携」として発展させてきた。本年度はその活動を継続しながら拡大するという目的で「地域貢献」をより推進し、さらには学生を直接派遣することが難しい環境の子どもに対する支援方法を確立し、愛媛県の長期入院児の学習保障分野において大学だからこそ可能な「地域の拠点形成」を目指したものである。その意味で、子ども療育センターや松山赤十字病院で確立したボランティア活動は今年度も継続し、今後もニーズに応じて続けていくことが望まれる。そして今年度の伊予病院のように、新たな連携も随時築いていくことでより細やかな地域のニーズへも対応していくことが求められている。

成果報告会で松山市教育委員会の玉井氏が指摘したように、病気の子どもの教育保障に関しては教育行政や子どもが所属する学校による体制整備が不可欠である。それは院内学級さえ整備されれば解決するという問題ではなく、子どもやその家族によって転校の希望状況が異なっていたり、入院中や退院後における地域の所属校と院内学級による連携の難しさ、特

に退院時の学習の遅れによる復学時の困難など、様々な懸案事項が存在する。そのような地域の病気の子どもたちに対する学習保障問題に対しては、教育行政や学校による実態把握と体制整備を踏まえ、それらと相互に連携しながら大学としての知を結集しながら貢献していくことが理想ではないだろうか。

文部科学省も「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」でも採択しているように、過疎化や少子化に伴う学校の遠距離化や通信制高校の充実に対応するために生徒や地域のニーズに応じて ICT を活用した遠隔授業などの調査研究を推進している（文部科学省, 2015）。このような ICT を利用した調査研究は高等学校だけではなく、慢性疾患の小中学生の教育保障に関しても応用可能な方法や体制の確立を目指す上で重要ではないだろうか。今回のような分身ロボットを用いた個別学習的な遠隔授業だけではなく、病室や自宅と学校の教室をオンラインで接続し、学校と同じ授業を同時に受けることができるシステムを構築する、あらかじめ用意してある授業コンテンツを闘病中の子どもが可能なタイミングで視聴できるように配信する、といった多様な形態の学習方法を準備することによって病気の子どもの個別のニーズに合わせた教育保障につながることを期待できる。さらには長期入院の子どもだけではなく、自宅療養中の子ども、今回 OriHime を試用したような病気や障害のため外出が困難で社会活動に制限がある子ども、さらには不登校の児童生徒の支援など、様々な理由から社会参加が不十分な子どもの支援に応用していくことが今後の課題と言えるだろう。

厚生省（当時）児童家庭局の調査で、慢性疾患の子どもの 85%は地域の通常学級に所属していることが判明している（厚生省, 1992）。従って病気の子どもの学習保障問題の多くは通常学級の子どもたちが直面している問題である。成果報告会で猪狩氏が指摘したように、特別支援教育教員養成の課程でさえ病弱児教育が講義・実習ともに必ずしも十分確保されているとは言い難い状況である（猪狩, 2015）。その中で、教員養成課程にある学部生や専門性向上を志す現職教員出身の大学院生が病弱児教育の実践に参加することは単なる病気の子どもを支援するという貢献だけではなく、貴重な病弱児教育実践の場になっていることが期待できる試みである。これまでの取り組みは「実践することができた」こと自体が最大の成果になっているが、このような事業を安定して継続しながら次のステップとして先に挙げた多様な学習保障方法の確立に加え、「その子には今どんな学習や余暇支援が必要か」、「退院後の復学のために集中的に必要な学習はなにか」といった、本人や学校と連携しながら個別のニーズに応じた学習コンテンツの提供を検討していくことが求められる。また、医療機関との連携や自宅における支援に限らず、今回試みたような病弱児の自立支援活動との協同を初めとして、疾患・障害の当事者・家族団体、子どもたちが利用している福祉施設など、様々な子どもを取り巻く地域資源と連携を取りながら多様な学びの機会を提供していくことによって、病気や障害を持つ子どもたちの地域参加の促進につながり、一人ひとりの子どもが活躍する共生社会の実現と地域の振興に貢献していくことが本事業の目指す究極的な到達目標である。

文献

- 1) 総務省統計局 e-sTat 政府統計の総合窓口 学校基本調査 年次統計 平成 27 年度.
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>
- 2) 檜木暢子・山下祥代(2014) 病気療養児に対する学生ボランティアによる学習支援の可能性. 愛媛大学教育学部紀要, 61,161-169.
- 3) 中野広輔・檜木暢子・苅田知則・小谷信行・近藤陽一・井上広美ら(2015) 長期入院児に対する教育ボランティアの試み ～大学から病院へ、病院から大学へ～. 愛媛大学教育総合実践センター紀要, 33, 117-125.
- 4) 文部省（当時）初等中等教育局長通知(1994) 病気療養児の教育について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19941221001/t19941221001.html
- 5) 文部科学省 初等中等教育局特別支援課長(2013) 病気療養児に対する教育の充実について（通知）http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1332049.htm
- 6) 文部科学省(2015) 高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業採択事業一覧（平成 27 年度）.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/sesaku/1360956.htm
- 7) 厚生省（当時）児童家庭局(1992) 平成 3 年度小児慢性特定疾患対策調査結果の概要.
- 8) 猪狩恵美子(2015) 通常学級における病気療養児の教育保障に関する研究動向. 特殊教育学研究, 53, 107-115.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA
National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Eonji KIM
Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON
Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI
Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE
Kio University (Japan)

Kohei MORI
Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN
Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA
Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO
Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI
Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA
Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA
Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI
Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.1 August 2016

© 2016 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.1 August 2016
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Measurement of Educational Assessment and Psychology, Physiology and Pathology for Children with Physical Disability, Health ImpairmentHaejin KWON, et al. 1
- Effects of Weekday Café Program in Special Needs School; Using by Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)..... Yoshimi CHINEN, et al. 11
- Redefinition and Construct of Diversity Education..... Changwan HAN, et al. 19
- Remembering the Past Autobiographical Memories and Imaging the Future in an Adult with Amnesic Syndrome; The Role of the Involuntary MemoryMikio HIRANO, et al. 28
- Study for Construction of the Individual Education Support Model: Based on IN-Child Record Mamiko OTA, et al. 35
- The Influence of the Degree of Others/Self-understanding of the Social Interaction in Children with ASD Toru SUZUKI, et al. 48
- Study on the Expectation of the Student Volunteers to Assist in the Leisure and Learning for Hospitalized Children Sachiyo YAMASHITA, et al. 54
- The Verification of the Reliability of the SNEAT10; The Study of Screening Scale for Inclusive Needs ChildAiko KOHARA, et al. 67
- Social Psychological Study for Motivations of Supports for Developmental Disorders by Members in WorkplacesHiroataka KUWAKI, et al. 74
- Description of Disability in the Sub-textbook on Morals for Elementary School Students Atsushi TANAKA, et al. 85
- The Discrepancy in Members' Participation Purpose in the Self-help Group of Person with Disabilities and His/Her Family that Continues for Many Years: A Case of the Group for Down's Syndrome Takahito MASUDA, et al. 92
- Current Situations and Issues of the Education for Disability Understanding in Higher Education Haejin KWON, et al. 104
- Performance Analysis of Diversity Management using the Balanced Scorecard: Case Study of Japanese Companies Employing Disabled and the ElderlyMoonjung KIM 114

REVIEW ARTICLES

- Special Needs Education in School Education Act and Services and Supports for Persons with Disabilities Act Ryotaro SAITO 124
- Executive Function and Brain Pathology in People with Intellectual and Developmental Disabilities Yoshifumi IKEDA 132
- Research Trends on Educational Support and Psychological Characteristics of the Children with Physical Disabilities Kohei MORI 140
- Special Needs Education in The Elementary School Government Guidelines for Teaching and Nursery Childcare Indicator..... Ryotaro SAITO 146
- Basic Study about Development of the Education for Disability Understanding Index; Based on the Inclusive Education.....Haena KIM, et al. 155
- Current Situation and Issues Related to Organization of the Education Curriculum and Devising of Educational Treatment of Children with Health Impairments Kohei MORI 164

PRACTICE REPORT

- A Report of the Project of Establishment of Educational Security Center for the Long-term Hospitalized Children in Ehime Prefecture..... Kosuke NAKANO, et al. 170

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan